



2025年10月31日

各 位

会社名 株式会社トーシンホールディングス
代表者名 代表取締役社長 石田 雅文
(コード：9444 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
(TEL. 052-262-1122)

(訂正)「2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2025年2月14日に公表しました「2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

1 【訂正の経緯及び理由】

当社の連結子会社である株式会社トーシンモバイルにおいて、代理店向けの代理店精算)において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ財務報告用資料において代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している事実が判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2025年5月9日に第三者調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2025年8月29日に同委員会より調査報告書を受領し、株式会社トーシンモバイルにおける2020年4月期から2025年4月期第3四半期までの期間において、代理店向けの端末販売等の売上高の過大計上その他不適切な会計処理が判明いたしました。

上記の調査結果等を踏まえて、当社は、本日、過年度有価証券報告書等の訂正報告書については東海財務局に提出するとともに、過年度の通期決算短信及び四半期決算短信についても訂正いたしました。

2 【訂正箇所】

次ページ以降に訂正後の「2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付し、訂正箇所には下線を付しております。

株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

以上

(訂正後)



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月19日

上場会社名 株式会社トーシンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 旭 萌々子 TEL 052-262-1122
 定時株主総会開催予定日 2023年7月28日 配当支払開始予定日 2023年7月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	16,418	△9.1	△102	—	△154	—	△209	—
2022年4月期	18,069	△13.9	580	△13.4	542	△11.8	344	—

(注) 包括利益 2023年4月期 △204百万円 (—%) 2022年4月期 346百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	△32.43	—	△7.6	△0.7	△0.6
2022年4月期	53.32	—	12.1	2.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 一百万円 2022年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	22,739	2,616	11.4	401.94
2022年4月期	23,366	2,964	12.6	455.99

(参考) 自己資本 2023年4月期 2,598百万円 2022年4月期 2,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	294	262	△356	1,308
2022年4月期	△212	△1,141	773	1,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	12.00	—	10.00	22.00	142	45.1	4.6
2023年4月期	—	12.00	—	12.00	24.00	155	39.8	4.7
2024年4月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		—	

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

通期業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせて頂きます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2023年4月期	6,536,800株	2022年4月期	6,536,800株
2023年4月期	71,021株	2022年4月期	70,621株
2023年4月期	6,465,941株	2022年4月期	6,466,422株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・注記事項（1）には、期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）に関する情報を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年5月1日から2023年4月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）による影響は和らぎ、雇用情勢や個人消費ともに持ち直し傾向にあります。しかし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇等、景気回復の下振れリスクも大きく、先行き不透明な状況は現在も続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、携帯ショップにおける新しい通信規格「5G」対応機種の販売促進、テナントビル及びマンションの稼働率の強化、ゴルフ場及びゴルフ練習場での利用満足度の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高164億18百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失1億2百万円（前年同期は5億80百万円の利益）、経常損失1億54百万円（前年同期は5億42百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失2億9百万円（前期同期は3億44百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、総務省による「モバイルサービス等の適正化」によって端末代金と通信料金等の完全分離が行われ、通信事業者によるシンプルで分かりやすい料金プランが提供されております。一方で、通信事業者による店舗評価制度の見直しや変更が行われ、携帯代理店における競争激化が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底しつつ、「5G」（第5世代移動通信システム）の商用サービスの提案、スマートフォンを利用した決済サービスの提案、新料金プランの提案など顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、140億17百万円、セグメント損失は3億93百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、コロナの影響を受けてテナントビルの入居需要が落ち着いておりましたが、不動産市場は底堅く、回復基調で推移しております。当社グループは、新規マンションの建設、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当連結会計年度における売上高は7億68百万円、セグメント利益は3億53百万円となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界におきましては、コロナの影響を受け、一時的な利用者の減少はあったものの、回復基調で推移しております。若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は16億17百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

（その他）

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、227億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億27百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債は201億22百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億79百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、26億16百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億27百万円の減少となり、自己資本比率11.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金による収入11億50百万円、借入金返済による支出10億98百万円により一部相殺されたものの、仕入債務の増減額が△2億24百万円（前年同期

は△680百万円)となったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、当連結会計年度末には13億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億94百万円(前年同期営業活動により使用した資金2億12百万円)となりました。これは主に減価償却費3億62百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億62百万円(前年同期投資活動により使用した資金11億41百万円)となりました。これは主に定期預金の増加による収入5億94百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億56百万円(前年同期財務活動により得られた資金7億73百万円)となりました。これは主に長期借入による収入11億50百万円、長期借入金の返済による支出10億98百万円、短期借入金の減少による支出2億円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率(%)	17.0	16.0	11.8	12.6	11.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	14.1	16.5	17.0	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	40.4	19.1	11.3	—	51.83
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	8.3	13.13	—	3.15

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,734,978	2,343,317
売掛金	2,828,125	2,533,098
商品及び製品	276,750	311,000
原材料及び貯蔵品	22,074	21,956
その他	101,953	113,228
流動資産合計	5,963,883	5,322,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,039,895	10,204,927
減価償却累計額	△3,069,940	△3,375,819
建物及び構築物 (純額)	6,969,955	6,829,107
土地	9,537,612	9,572,891
リース資産	332,358	292,077
減価償却累計額	△221,868	△113,748
リース資産 (純額)	110,489	178,329
建設仮勘定	58,140	44,150
その他	604,656	624,564
減価償却累計額	△542,088	△560,742
その他 (純額)	62,568	63,821
有形固定資産合計	16,738,765	16,688,300
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産		
投資有価証券	66,857	70,487
長期貸付金	49,277	44,648
敷金及び保証金	189,967	209,867
繰延税金資産	45,249	94,587
その他	158,348	153,050
投資その他の資産合計	509,700	572,641
固定資産合計	17,399,014	17,411,489
繰延資産		
社債発行費	3,672	5,128
繰延資産合計	3,672	5,128
資産合計	23,366,569	22,739,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,849	1,685,211
短期借入金	4,300,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,074,701	1,094,413
1年内償還予定の社債	200,000	240,000
未払金	389,688	503,310
リース債務	72,934	55,105
未払法人税等	154,692	125,636
賞与引当金	45,362	48,806
その他	934,317	927,580
流動負債合計	9,081,546	8,780,064
固定負債		
社債	500,000	460,000
長期借入金	9,061,401	9,093,453
リース債務	141,898	202,723
繰延税金負債	466,120	466,120
退職給付に係る負債	28,072	33,669
役員退職慰労引当金	127,374	108,305
資産除去債務	23,344	23,352
デリバティブ債務	42,048	31,591
その他	930,379	923,009
固定負債合計	11,320,637	11,342,224
負債合計	20,402,183	20,122,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	1,352,343	1,000,412
自己株式	△49,019	△49,269
株主資本合計	2,926,041	2,573,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,445	24,964
その他の包括利益累計額合計	22,445	24,964
非支配株主持分	15,899	18,105
純資産合計	2,964,385	2,616,930
負債純資産合計	23,366,569	22,739,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	18,069,260	16,418,165
売上原価	14,101,061	12,844,239
売上総利益	3,968,199	3,573,926
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	808,480	782,264
減価償却費	376,937	362,208
賞与引当金繰入額	45,362	48,806
退職給付費用	5,185	7,360
役員退職慰労引当金繰入額	24,766	8,588
地代家賃	230,091	239,348
人材派遣費用	422,695	461,642
販売促進費	261,374	515,911
その他	1,212,508	1,249,835
販売費及び一般管理費合計	3,387,403	3,675,966
営業利益又は営業損失(△)	580,795	△102,040
営業外収益		
受取利息	225	39
受取配当金	1,717	1,834
デリバティブ評価益	17,328	10,456
為替差益	10,201	2,698
その他	33,206	39,219
営業外収益合計	62,679	54,249
営業外費用		
支払利息	95,800	98,491
支払手数料	18	15
その他	4,716	7,709
営業外費用合計	100,535	106,216
経常利益又は経常損失(△)	542,940	△154,007
特別利益		
固定資産売却益	5,671	1,882
新株予約権戻入益	20,548	—
受取保険金	58,942	—
特別利益合計	85,162	1,882
特別損失		
減損損失	190,880	16,182
固定資産除却損	0	28,600
特別損失合計	190,880	44,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	437,221	△196,908
法人税、住民税及び事業税	108,705	61,009
法人税等調整額	△18,315	△50,449
法人税等合計	90,389	10,560
当期純利益又は当期純損失(△)	346,832	△207,468
非支配株主に帰属する当期純利益	2,054	2,206
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	344,777	△209,674

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	346,832	△207,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	2,519
その他の包括利益合計	81	2,519
包括利益	346,913	△204,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,859	△207,155
非支配株主に係る包括利益	2,054	2,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	742,099	880,617	1,149,835	△48,646	2,723,905
当期変動額					
剰余金の配当			△142,264		△142,264
親会社株主に帰属する当期純利益			344,777		344,777
自己株式の処分			△4	62	57
自己株式の取得				△435	△435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	202,508	△372	202,135
当期末残高	742,099	880,617	1,352,343	△49,019	2,926,041

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,363	22,363	20,548	13,844	2,780,661
当期変動額					
剰余金の配当					△142,264
親会社株主に帰属する当期純利益					344,777
自己株式の処分					57
自己株式の取得					△435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81	81	△20,548	2,054	△18,412
当期変動額合計	81	81	△20,548	2,054	183,723
当期末残高	22,445	22,445	—	15,899	2,964,385

当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	742,099	880,617	1,352,343	△49,019	2,926,041
当期変動額					
剰余金の配当			△142,252		△142,252
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△209,674		△209,674
自己株式の処分			△3	55	52
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△351,930	△250	△352,181
当期末残高	742,099	880,617	1,000,412	△49,269	2,573,860

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,445	22,445	—	15,899	2,964,385
当期変動額					
剰余金の配当					△142,252
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△209,674
自己株式の処分					52
自己株式の取得					△305
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,519	2,519	—	2,206	4,725
当期変動額合計	2,519	2,519	—	2,206	△347,455
当期末残高	24,964	24,964	—	18,105	2,616,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	437,221	<u>△196,908</u>
減価償却費	376,937	<u>362,208</u>
繰延資産償却額	2,254	2,244
減損損失	190,880	<u>16,182</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,562	3,444
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,485	5,597
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△975,234	△19,069
受取利息及び受取配当金	△1,943	△1,874
支払利息	95,800	98,491
固定資産売却損益 (△は益)	△5,671	△1,882
固定資産除却損	0	28,600
為替差損益 (△は益)	△10,201	△2,698
デリバティブ評価損益 (△は益)	△17,328	△10,456
新株予約権戻入益	△20,548	—
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△224,415</u>	295,027
棚卸資産の増減額 (△は増加)	152,946	△34,131
その他の資産の増減額 (△は増加)	<u>△129,298</u>	35,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>△680,540</u>	<u>△224,638</u>
未払金の増減額 (△は減少)	236,166	<u>149,261</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	<u>△17,759</u>	<u>△114,276</u>
その他の負債の増減額 (△は減少)	<u>537,531</u>	<u>10,520</u>
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	9,581	58,087
その他	<u>6,012</u>	<u>948</u>
小計	△27,530	459,973
利息及び配当金の受取額	1,943	1,874
利息の支払額	△93,592	△97,572
法人税等の支払額	△140,373	△109,769
法人税等の還付額	47,427	39,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△212,125</u>	<u>294,173</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	271,269	594,630
有形固定資産の取得による支出	△1,422,082	△314,081
有形固定資産の売却による収入	31,146	4,930
投資有価証券の取得による支出	△11,486	—
資産除去債務の履行による支出	△549	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,652	△20,409
敷金及び保証金の回収による収入	4,690	510
保険積立金の積立による支出	△3,654	△2,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,319	262,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	2,057,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,071,920	△1,098,236
リース債務の返済による支出	△69,567	△62,166
社債の発行による収入	—	196,300
社債の償還による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△142,009	△142,200
その他	△377	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,124	△356,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,201	2,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570,119	202,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,485	1,105,366
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,366	1,308,335

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,751,891	749,015	1,559,737	18,060,644	8,616	18,069,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,751,891	749,015	1,559,737	18,060,644	8,616	18,069,260
セグメント利益	323,166	345,238	59,280	727,684	△47,508	680,176
セグメント資産	3,424,324	11,963,880	4,738,921	20,127,125	26,480	20,513,606
その他の項目						
減価償却費	25,669	228,232	93,402	347,304	193	347,497
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	1	0	2	4	—	4
支払利息	40,374	18,546	28,525	87,445	363	87,809
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,732	1,217,932	54,663	1,291,329	—	1,291,329

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>14,017,947</u>	<u>768,164</u>	<u>1,617,509</u>	<u>16,403,621</u>	<u>14,544</u>	<u>16,418,165</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	<u>14,017,947</u>	<u>768,164</u>	<u>1,617,509</u>	<u>16,403,621</u>	<u>14,544</u>	<u>16,418,165</u>
セグメント利益	<u>△393,983</u>	<u>353,354</u>	<u>59,402</u>	<u>18,773</u>	<u>△51,915</u>	<u>△33,141</u>
セグメント資産	<u>2,577,226</u>	<u>11,853,462</u>	<u>4,825,216</u>	<u>19,255,906</u>	37,533	<u>19,293,439</u>
その他の項目						
減価償却費	<u>4,361</u>	<u>242,684</u>	<u>94,795</u>	<u>341,841</u>	<u>37</u>	<u>341,878</u>
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	1	0	1	3	—	3
支払利息	45,200	18,003	27,469	90,673	198	90,871
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	<u>16,182</u>	<u>181,804</u>	<u>134,693</u>	<u>332,680</u>	—	<u>332,680</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,060,644	16,403,621
「その他」の区分の売上高	8,616	14,544
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	18,069,260	16,418,165

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	727,684	18,773
「その他」の区分の利益	△47,508	△51,915
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△137,235	△120,866
連結財務諸表の経常利益	542,940	△154,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,127,125	19,255,906
「その他」の区分の資産	26,480	37,533
全社資産（注）	3,212,963	3,445,780
連結財務諸表の資産合計	23,366,569	22,739,219

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	347,304	341,841	193	37	29,440	20,329	376,937	362,208
受取利息	4	3	—	—	221	36	225	39
支払利息	87,445	90,673	363	198	7,990	7,620	95,800	98,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,291,329	332,680	—	—	32,510	9,213	1,323,839	341,894

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーレンジ	5,927,104	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	3,105,607	移動体通信関連事業
ソフトバンク株式会社	2,792,189	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーレンジ	5,455,793	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	2,672,310	移動体通信関連事業
ソフトバンク株式会社	2,669,296	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	455円99銭	401円94銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	53円32銭	△32円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	344,777	△209,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	344,777	△209,674
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,466,422	6,465,941
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—